

まぐろから見える世界^⑧

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎



◆FFAが世界のマグロ漁業レポート◆

世界のカツオ・マグロ漁獲量の60%を占める中西部太平洋。この海域にある島しょ国を束ねる南太平洋漁業機関(FFA、加盟国17)

◆マグロ漁業開発意欲込む◆

このレポートで、太平洋諸島各国(PIC)のマグロ漁業開発にける意気込みを、より一層強く感じる。FFAは「PICにとって、経済的発展の礎はマグロ資源であり、また多くのPICには、そのために利用しうる資源



よ国のマグロ漁業開発意欲を鼓吹している。マグロ漁業関係者は、島しょ国の意欲を既に実感しているであろうが、PICの2004年水域内への遠洋国

たデータ、情報を基に作成した395※の大作で、世界のマグロ漁業、流通、加工、市場などの現状が概観でき

南太平洋島しょ国「高まる開発意欲」

真に協力できるのは日本

はマグロ資源の他にない」と明記し、各島し

「地域まぐろ漁業管理機関(RFMO)の明確な失敗」と一項を設けて、中西部太平洋で拡大する巻網漁船の抑制について実効ある対策が取られておらず、数種のマグロ資源の衰退が止まらなと指摘している。(数種とは

を促進すれば、カツオを漁獲対象とする巻網漁業(メバチ・キハダの幼魚を混獲する)が規制により多大の経済的負担をこうむることとなるので、そのバランスをどう取るか極めて難しい問題だとも述べている。

近年、南太平洋で、小型延縄漁船の増加も伝えられているところ、PIC各国がマグロ漁業開発を急ぐ余り、それぞれ独自に巻網漁船、延縄漁船の隻数を増加させれば、中西部太平洋でマグロ資源の乱獲が進む。その結果、最後に泣くのはPICだ。稼動しない加工場、野ざらしになった小型漁船が目につく。その前に、PICが類の安定供給を確保することに繋がると確信する。

3月26日から、グアムで中西部マグロ類委員会(WCPFC)の年次会議が開催される。昨年7月のRFMO合同会議で、水産庁は苦心の末、先進国の大型巻網漁船の漁獲能力凍結に関する勧告の合意を取り付けた。来る年次会議でこの合意が実効あるものとなるように奮闘されると思いが、かかる日本の努力こそが、太平洋諸島各国のマグロ漁業の発展を真に支え、ひいては、それが日本へのマグロ類の安定供給を確保することに繋がると確信する。

台湾、中国など、素早くこの流れに沿って事業展開を進めているもようだ。◆数種のマグロ資源衰退指摘◆

一方、レポートでは、

メバチ、キハダと文脈から読める)。また、この問題で各国の利害が絡み合い、合意を取り付けるのは容易でなく、さらにはメバチ・キハダの管理

◆不可欠なマグロ資源保全◆

いずれにしてもPICがマグロ漁業で自国の経済的発展を遂げようとするのであれば、何よりもマグロ資源の

だ。FFAのレポート (毎月1回掲載)